

第13回栃木活性化サロン

テーマ「脱炭素社会の実現に向けて

～GX（グリーントランスフォーメーション）の推進～

◇ゲストスピーカー 株式会社那須環境技術センター
執行役員 営業部長 橋本 真一郎 氏

【地域から発信する脱炭素化に向けた取組みについて】

- ✓「脱炭素先行地域」とは、2025年までに政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援。2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくり、重点対策を全国津々浦々で実施。3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施しつつ、先行地域のモデルを全国に伝搬し、脱炭素で強靱な活力ある地域社会を実現。
- ✓「世界の常識」や「人々の価値観」の変化から、「生命・健康の維持」「安全・安心の確保」などの市民ニーズが高まり、「災害等への対応力の強化」や「地域内でのエネルギーや食糧の自給自足」などサステナブルなまちづくりが求められている。
- ✓地域循環共生圏とは、自ら課題を解決し続け、地域づくりを持続できる自立した地域各々が分散型ネットワークでつながった自立・分散型の持続可能な社会。地域循環共生圏では、再生可能エネルギーを活用することにより、地域内でのエネルギー自給を目指し、災害等への対応力を強化するとともに、地域内での経済循環、雇用創出、地域課題の同時解決を図ることが重要。
- ✓那須塩原市では、2030年までに目指す地域脱炭素の姿として「域内で作られた再エネが循環し続ける地域」「災害に強く、停電の起きない地域」「酪農業を中核とした経済循環により成長し続ける地域」「グリーンに人が移動し、ものを運ぶことのできる地域」を掲げ、「ミルクタウン那須塩原のチャレンジゼロカーボン～青木地区ゼロカーボン街区構築事業～」を関係機関とともに共同提案し、環境省の「脱炭素先行地域」の一つとして2022年に選定された。

【那須塩原市が脱炭素先行地域に選考されるまでの取組状況等】

- ✓那須塩原市では、地域循環環境共生圏の構築にあたり「①エネルギー代金の域外流出」や「②未利用の畜産系バイオマス資源」「③畜ふんによる環境問題の発生」「④森林の適正管理不足」「⑤遊休農地の増大」「⑥太陽光の適正な利用促進」「⑦その他再生可能エネルギーの導入」「⑧地区内ステークホルダーとの合意形成」の8つが解決すべき地域課題として挙げられた。
- ✓上記課題を踏まえ、地域内でのエネルギー自給を目指し、地域と調和しつつ、再生可能エネルギーを活用することにより、災害等への対応力を強化するとともに、地域内での経済循環、雇用創出、地域課題の同時解決を図ることを計画。
- ✓計画策定にあたっては、地域（公共施設・民間施設）の電力・熱需要の可能性調査、木質・草本バイオマスや小水力発電、太陽光発電、温泉熱などの事業可能性調査や利用可能性調査を行い、当該調査で実現可能性が高いと評価された事業については具体的な効果を算出。地域内の再エネポテンシャルを活用した地域新電力の事業性評価（地域内ステークホルダーとの合意形成、事業スキームの検討、需給バランスの分析等）を実施。
- ✓上記調査等の結果を基に、那須塩原市地域循環共生圏構築事業を策定。「地域再生可能エネルギーの最大限利活用」「資源と経済の地域内循環」「地域資源を活用した新たな付加価値の創造」に取組み、「持続可能なまち那須塩原」の実現を目指している。
- ✓当事業においては、脱炭素社会実現に向けた取組に資することを目的として、地域特性の異なる4つの地域を選定し、地域特性を踏まえたゼロカーボン街区の導入を検討。2022年度にはゼロカーボン地区の構築に向けた検討を開始し、2025年度以降に着手予定。
- ✓2022年4月に市や金融機関、地元企業の出資による地域新電力「那須野ヶ原みらい電力株式会社」を設立。
- ✓現在、那須塩原市では「ミルクタウン那須塩原のチャレンジゼロカーボン～青木地区ゼロカーボン街区構築事業」を実施しており、「公共施設への太陽光発電導入」「住宅・事業所・飲食店・酪農家への太陽光発電導入」「未利用資源を利用した再エネ電力の導入」「地域新電力による再エネ域内循環」「脱炭素化による付加価値創出施策」「自家用車、バス、タクシーのEV化支援」に取り組んでいる。